

金利上昇の影響、 神奈川県内企業 40.8% が 「マイナスの方が大きい」

「どちらとも言えない」は 27.2%

神奈川県・金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)



本件照会先

宮永 英治(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/2/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

神奈川県内企業の金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024年4月調査)から5.6ポイント上昇し、40.8%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」が27.2%で6.0ポイント低下し、企業へのマイナスの影響が強まりつつある。今後も金利上昇の継続が見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※株式会社帝国データバンク横浜支店は、神奈川県内1,230社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間: 2025年12月16日～2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象: 神奈川県内1,230社、有効回答企業数は581社(回答率47.2%)

金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が4割に

日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025年1月10日の2.00%から2026年1月9日現在で2.75%となり、1年間で0.75%上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が40.8%となり、前回調査(2024年4月調査)から5.6ポイント上昇した。次いで、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」が6.0ポイント低下し、27.2%となった。また、「プラス影響の方が大きい」は2.2%で前回調査から1.1ポイント低下。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

なお、全国では「マイナス影響の方が大きい」が44.3%となり、神奈川県は都道府県別では下から7番目の低い水準となっている。

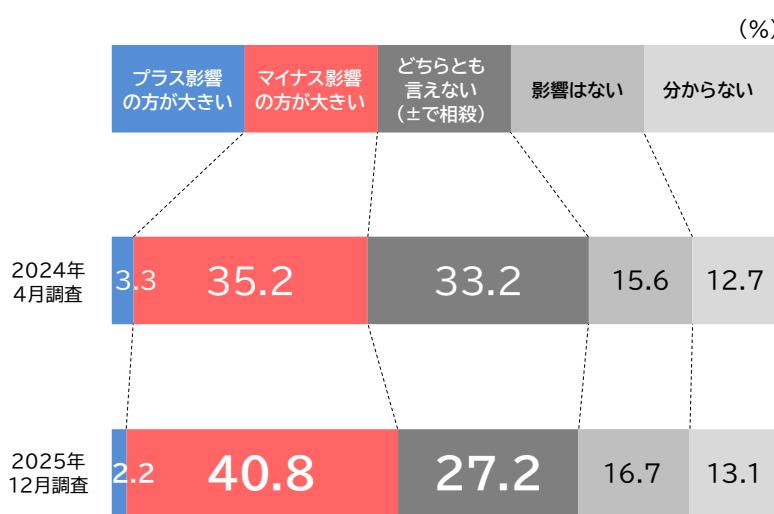
業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『不動産』が50.0%でトップとなった。次いで、『製造』(46.9%)、『建設』(42.7%)が続いた。

県内企業からは、「資金調達する際の金利コストの増加が設備投資で回収できるか、運転資金でも金利が上がりすぎるとある程度調達を控えることも必要になる。設備投資では補助金の活用を積極的に行う必要性が高まる。」(輸送用機械・器具製造業)と、金利上昇を踏まえて設備投資は投資効果を見極め、必要に応じて資金調達を抑制する動きもみられた。その他の意見として、「借入金利息の上昇で得意先の与信不安が上昇し、その管理に今以上の注力が必要となる。」(サービス業)と、今後の取引先への与信管理を強化する声も聞かれた。

企業の金利上昇の影響

金利上昇の影響 推移

業界別 「マイナス影響の方が大きい」



2025年12月調査 (%)

業界別	割合 (%)
全体	40.8
建設	42.7
不動産	50.0
製造	46.9
卸売	41.6
小売	36.4
運輸・倉庫	34.5
サービス	33.6

注1:2024年4月調査の母数は有効回答企業545社。2025年12月調査は581社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ 金利上昇局面で問われる企業体質

本調査の結果、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」企業の割合が低下する一方、「マイナス影響の方が大きい」企業の割合が上昇する形になった。金融政策の正常化を図るなかで今後も金利上昇の継続が見込まれる現状において、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。しかし一方では、財務体質を見直す機会もあり、返済資金の確保、資金調達の見直し、投資の選択肢など、企業経営の軸に関わる取捨選択が重要となる局面になるだろう。環境変化を受け止めつつ、いかに企業体質の強化をしていくかが今後の企業経営に求められる。

＜参考＞神奈川県内企業からの声

企業からの声	業種
これまでしばらくの間意識されてこなかった、金利を含めた事業採算の検討を徹底し、あわせて会社全体の効率性を改善していくことが必要と考える。	金融
諸経費を削減する、賃貸物件の解約(事務所、宣伝広告費など)。	建設
不要な借り入れはせず、コロナ融資で返済額の大きなものは繰上完済する。	不動産
人件費の上昇傾向と資材等の原価の上昇に加え、金利が上昇することで設備投資や人材の確保が難しくなっていくのではと感じている。	運輸・倉庫
金利上昇は全く影響がないわけではないが大勢に影響がでるほどではない。	サービス(メンテナンス・警備・検査業)
借入金利の上昇を招くが、販売単価のアップで対応したい。	サービス(情報サービス業)
取引金融機関の拡大、関係強化、長期固定金利で資金調達を行い金利上昇リスクに備える。	建設
余剰資金の定期預金化。	化学品製造業
資産運用などを本格的に検討すべき。	機械・器具卸売業
今後金融機関からの借入に対し経費負担が増す懸念がある。	サービス(情報サービス業)
グループ内金融が大半であり、特に大きな影響はないと考えられる。	化学品製造業
借入金枠の縮小を行い、金利負担を減らす。	建材・家具・窯業・土石製品卸売業